

消防局 平成25年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

東日本大震災以降、首都直下地震や南海トラフ巨大地震、風水害等の大規模自然災害をはじめ、特殊災害や人為的事故、国際的なテロ災害の発生が危惧されるなど災害の態様も複雑多様化し、市民の安心・安全が脅かされている中、本市として、市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりの実現が求められています。

- ・ 火災や救急をはじめとする各種災害に迅速かつ確実に対応できる消防体制を確立する必要があります。
- ・ 災害による被害の軽減と救命効果の向上を目指す必要があります。
- ・ 社会情勢の変化に対応した積極的な火災予防施策を展開するとともに、査察体制の充実強化を図る必要があります。
- ・ 将来を見据えた新たな組織づくりや、研修などにより優れた消防職員としての資質向上を図っていく必要があります。

(1) 火災や救急をはじめ、近年発生している大規模自然災害や複雑多様化する各種災害に対応するため、本市に必要な消防力を計画的に整備していく必要があります。

- ア 災害時の活動拠点施設となる消防署所の整備が急務となっています。
- イ 大規模・複雑化する災害に対応するため、消防車両を計画的に整備していく必要があります。

〔消防署所の整備〕

《消防署所の整備目標》

署所整備は「一戸建ての専用住宅において発生した火災を火元建物1棟の独立火災にとどめ、隣棟への延焼を阻止する。」ことを目標とし、原則として、消防ポンプ自動車の出場から放水開始まで6分30秒以内で行えるように配置することとしている。

消 防 署 所	計 画
(仮称)見沼区片柳地区消防署所	新設
岩槻消防署太田出張所	移転
岩槻消防署上野出張所	移転
中央消防署	建替
岩槻消防署	建替

さいたま市消防力整備計画より抜粋

〔消防車両の整備〕

(単位:台)

《消防車両の整備状況》

さいたま市消防力整備計画では、本市における消防車両の整備目標を定め、平成23年度から平成32年度までの10年間に、右表のとおり整備することとしている。

区 分	現 有	整 備 目 標
消防ポンプ自動車	36	39
はしご自動車	9	10
化学消防車	4	4
救急自動車	28	29
救助工作車	9	10
指揮車	10	10
特殊車両	9	14
非常用車両	21	26
合 計	126	142

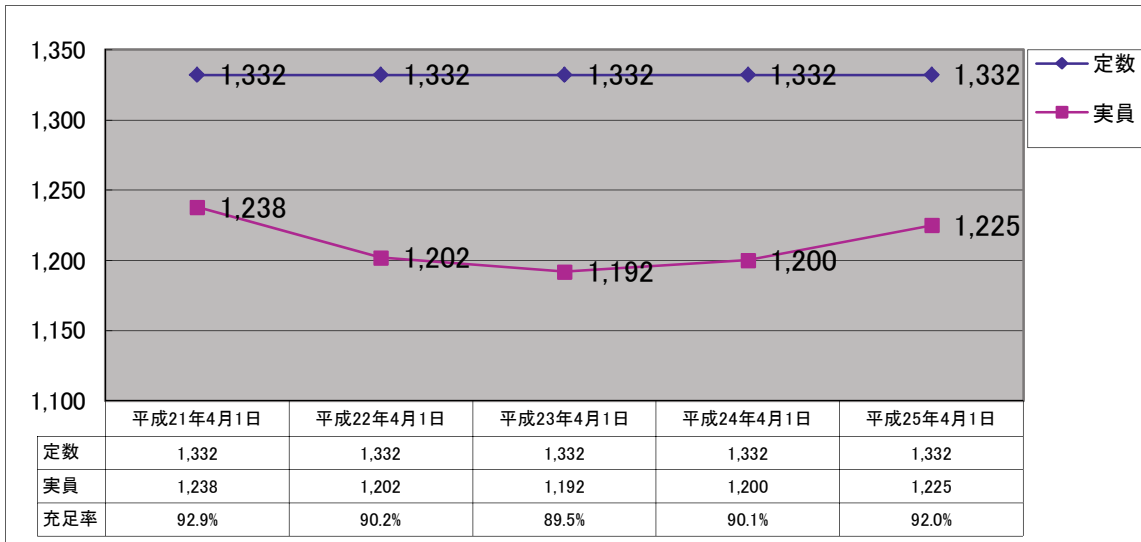
さいたま市消防力整備計画より抜粋

(平成25年4月1日現在)

ウ 災害時の地域防災力の中核的な役割を担う消防団について、団員の確保や消防分団車庫の整備など、さらなる充実強化を図る必要があります。

〔過去5年間における本市消防団員数の推移〕

(単位:人)

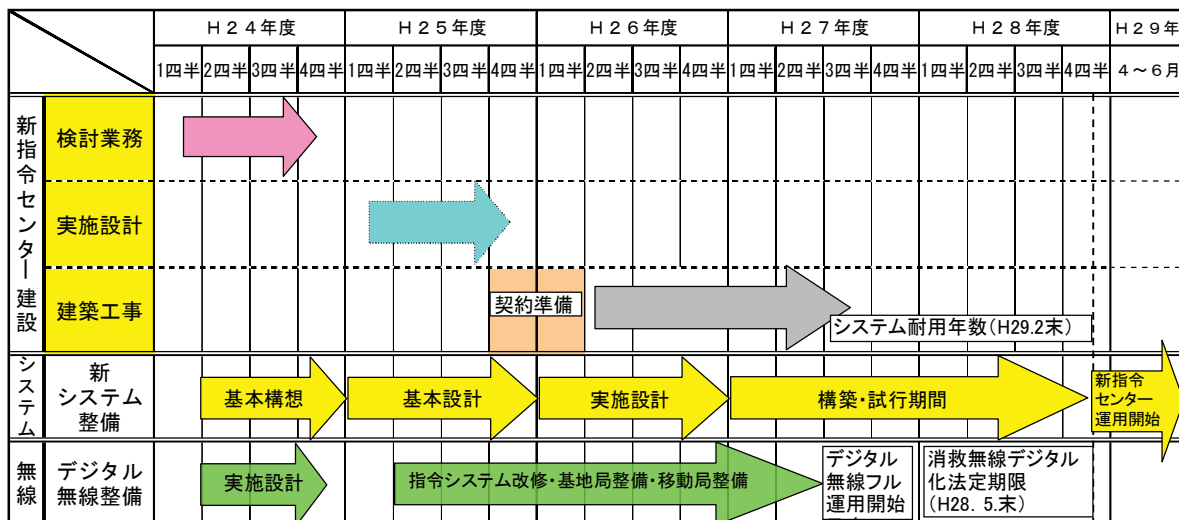


(2) 火災、救急、その他災害時に、市民と消防を繋ぐホットラインとされる119番通報をはじめ、消防活動時に重要とされる情報収集体制や伝達体制といった、消防通信体制を整備していく必要があります。

ア 平成29年2月末に耐用年数を迎える消防緊急情報システムについて、災害通報の受信や出場指令体制等に間隙が生じないように更新し、新たに指令センターを構築する必要があります。

イ 消防業務で使用する消防救急無線の全ての機器を電波法で定められた期限となる平成28年5月末までにデジタル方式に移行整備する必要があります。

〔新指令センター等整備スケジュール〕



(3) 震災以降、災害活動の拠点施設となる消防庁舎の機能維持や設備強化に加え、消防隊の活動に必要な消防車両の安定稼働や資機材を早急に整備する必要があります。

ア 長期化が予想される大規模災害時の備えとして、市内消防署所における非常用自家発電設備の機能を強化していく必要があります。

イ 消防局では、現在のところ既存の自家用給油施設を1施設保有していますが、今後発生が予想される大規模地震等の備えとして、30日分の燃料確保を目標に自家用給油施設を整備していく必要があります。

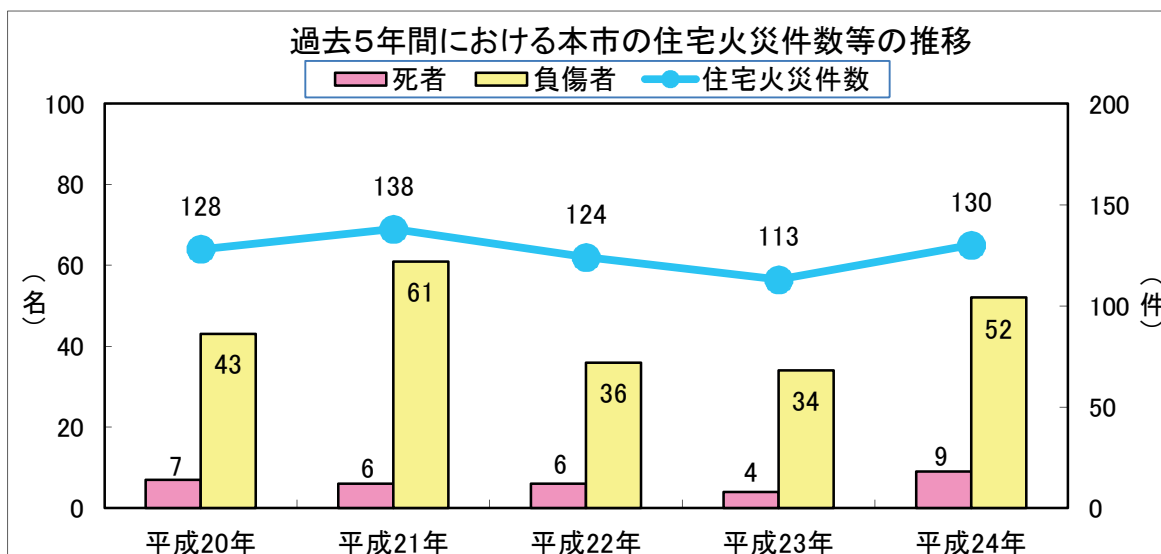
ウ 現在、市内に配置している空気充填施設6施設は、市域の中央から西部区域に集中しており、東部区域には配置されていない状況となっています。また、中央消防署及び浦和消防署の施設は、現在配備されている30Mpaの空気ポンペに対し15Mpaまでの充填能力となっている状況です。

このことから、空気充填の効率化と施設の配置を考慮し、岩槻消防署及び南消防署に空気充填機（移動式）を整備し、空気ポンペの安定供給を図る必要があります。



移動式空気充填機

(4) 高齢化社会の進展とともに住宅火災による死者の増加が懸念されるなか、住宅用火災警報器の設置対策をはじめとした各種住宅防火対策や放火防止対策を積極的に推進し、火災予防思想の啓発並びに火災による被害の軽減を図る必要があります。



※ 死者は、放火自殺者を除く

2. 基本方針・施策体系別主要事業

大規模自然災害や複雑多様化する各種災害に対応する消防体制を確立するため、消防署所や消防分団車庫などを計画的に整備します。さらに、消防緊急情報システムの更新に伴う新指令センターの整備や東日本大震災の教訓を踏まえた消防庁舎の機能向上や必要となる資機材を確保していきます。

(1) 本市に必要となる消防力を計画的に整備します

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	新 総 防	消防署所整備事業 〔消防企画課〕	6,300 (6,300)	0 (0)	(仮称)見沼区片柳地区消防署用地取得に伴う用地測量、鑑定及び物件調査業務
2	拡 総 防	(仮称)緑消防署等複合 施設建設整備事業 〔消防施設課〕	234,290 (69,290)	234,290 (69,290)	消防体制の強化のため、(仮称)緑消防署等複合施設の建設工事
3	拡 総 防	消防団強化対策事業 〔消防総務課・消防施設課〕	16,795 (7,855)	37,857 (12,857)	消防団車庫の整備や無線機整備に伴う無線従事者の養成を行うとともに、消防団員確保の広報・啓発を実施

(2) 災害通信体制の充実強化を目指します

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
4	新 総 防	新消防緊急情報システム整備事業 〔指令課〕	11,000 (11,000)	0 (0)	新消防緊急情報システムを整備するため、基本設計を実施
5	拡 総 防	指令センター庁舎整備 事業 〔消防施設課〕	9,818 (3,118)	20,583 (6,683)	新消防緊急情報システム構築を目的とした、指令センター庁舎を整備
6	拡 総 防	消防救急デジタル無線 整備事業 〔指令課〕	902,772 (165,672)	12,664 (1,364)	消防救急デジタル無線の整備調達

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(3) 東日本大震災を契機とした防災対策等の強化を図ります

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	拡 総 防	非常用自家発電設備整備事業 〔消防施設課〕	183,000 (45,800)	14,700 (14,700)	震災時等における消防施設の機能維持を目的とした非常用自家発電設備の機能強化及び燃料保管施設の整備
8	拡 総 防	自家用給油施設整備事業 〔消防施設課〕	50,000 (5,000)	1,793 (193)	震災時等における活動用燃料確保を目的とした自家用給油施設を市内2か所に整備
9	新 防	移動式空気充填施設整備事業 〔消防施設課〕	10,348 (10,348)	0 (0)	移動式空気充填機2基の整備

(4) 災害に強いまちづくりの実現に向け、市民の防火防災意識の高揚を図ります

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
10	拡 総 防	住宅防火対策推進事業 〔予防課〕	3,759 (3,759)	3,421 (3,421)	住宅防火モデル地区指定事業をはじめとした各種住宅防火対策及び放火防止対策の推進

3. 行財政改革への取組

(1) 計画的な消防力の見直し

- ① 本市の地域実情はもとより、社会情勢や市民ニーズを的確に捉えたさいたま市消防力整備計画に基づき、消防署所整備や消防車両の更新を進めます。〔消防企画課〕

(2) 環境配慮の取組

- ① 緊急自動車以外の車両は、環境に配慮した次世代自動車を導入します。〔警防課〕

(3) 緊急時安心キットの整備

- ① 高齢者や障害を持っている方の迅速な救急搬送を図るため、緊急時安心キットの普及啓発と継続した配布を行います。〔救急課〕

(4) 既存事業の見直しによる取組

- ① 賃貸借契約の更新契約内容を見直し、経費の節減に努めます。〔消防総務課〕

(5) 消防音楽隊員の負担軽減

- ① 消防音楽隊員が消防業務と音楽隊業務を兼任していることから、非常勤嘱託員を一部に採用することで、消防音楽隊員の負担軽減を図ります。〔予防課〕

(6) 既存事業の再構築や見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	41,044 千円
-------------------	-----------

- ① 委託業務内容の項目が複数業務に重複しているものについて、業務を統合し、かつ仕様書の見直しを行い、コスト削減を図りました。〔消防施設課〕 (1,970千円)
- ② 車両更新時において、緊急車両以外の車両を次世代自動車リース契約にすることにより、環境配慮へ取り組むとともに、車両維持管理コストを削減しました。〔警防課〕 (2,779千円)
- ③ 消防用高所カメラシステムの賃貸借契約の更新に伴い、既存カメラをオーバーホールして引き続き使用することにより、賃借料の削減を図りました。〔指令課〕 (26,244千円)